

建設経済モデルによる建設投資の見通し

(2024 年 10 月)

建設投資 2024 年度は 74 兆 700 億円、前年度と比べて増加 (4.2%増)
2025 年度は 74 兆 8800 億円、前年度と比べて微増 (1.1%増)

政府分野投資 2024年度は前年度と比べて増加 (3.4%増)
2025年度は前年度と比べて微増 (1.1%増)

民間建設投資 住宅投資：2024 年度は前年度と比べて微増 (1.9%増)
2025 年度は前年度と同水準 (0.8%増)
非住宅投資：2024 年度は前年度と比べて増加 (3.8%増)
2025 年度は前年度と比べて微増 (1.8%増)

2024 年 10 月 11 日

(一財) 建設経済研究所

(一財) 経済調査会 経済調査研究所

<お問い合わせ先>

一般財団法人 建設経済研究所

研究理事 朝津 陽子

研究員 都築 彩音

(電話) 03-3433-5241 (FAX) 03-3433-5239

(URL) <https://www.rice.or.jp>

(担当者 e-mail) tsuzuki-ay140@rice.or.jp

目 次

はじめに	2
1. 建設投資の推移	3
2. 政府分野投資の推移	5
3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資の推移	7
4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	9
5. 建築補修（改装・改修）投資の推移	11
6. マクロ経済の推移	13
参考資料	15

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2024 年 4～6 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2024・2025 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向や各種経済指標等と関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2024				2025			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		155.8	148.0	148.0	148.0	139.9	139.9	139.9	139.9
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		86.9	89.5	83.4	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0
無担保コール翌日物金利（％）		0.077	0.177	0.228	0.413	0.478	0.478	0.478	0.478

◆ 注記

- ※ 2023 年度までの建設投資額は、2024 年 8 月 30 日公表の国土交通省「令和 6 年度（2024 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 政府分野投資とは、政府の総投資額（政府建設投資）から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

1. 建設投資の推移

建設投資	2024年度は74兆700億円、前年度と比べて増加（4.2%増）
	2025年度は74兆8,800億円、前年度と比べて微増（1.1%増）
政府分野投資*	2024年度は前年度と比べて増加（3.4%増）
	2025年度は前年度と比べて微増（1.1%増）
民間建設投資	住宅投資：2024年度は前年度と比べて微増（1.9%増）
	2025年度は前年度と同水準（0.8%増）
	非住宅投資：2024年度は前年度と比べて増加（3.8%増）
	2025年度は前年度と比べて微増（1.8%増）

*）政府分野投資とは、政府の総投資額から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す。

2024年度は、政府分野と民間分野ともに投資は底堅く推移し、建設投資全体としては名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。しかし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場変動等の影響に十分留意が必要である。

2025年度は、前年度より伸び率は縮小するものの、建設投資全体としては引き続き堅調な投資が続き、名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

2024年度の建設投資は、前年度比4.2%増の74兆700億円と予測する。

政府分野投資は、2024年度当初予算は国・地方ともに前年度と同水準であるが、足元の出来高が前年同期比で増加していることを踏まえ、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建が減少するものの分譲マンションの増加を受けて前年度と同水準、投資額は名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲は堅調で、主要都市でのオフィスの新設需要やインバウンドによる店舗需要の増加が見込まれる一方、大型の倉庫・流通施設は首都圏を中心に飽和状態にあり着工床面積の大幅な減少が想定される。倉庫・流通施設の減少の影響を受け、着工床面積は前年度比で減少、投資額は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは同水準と予測する。

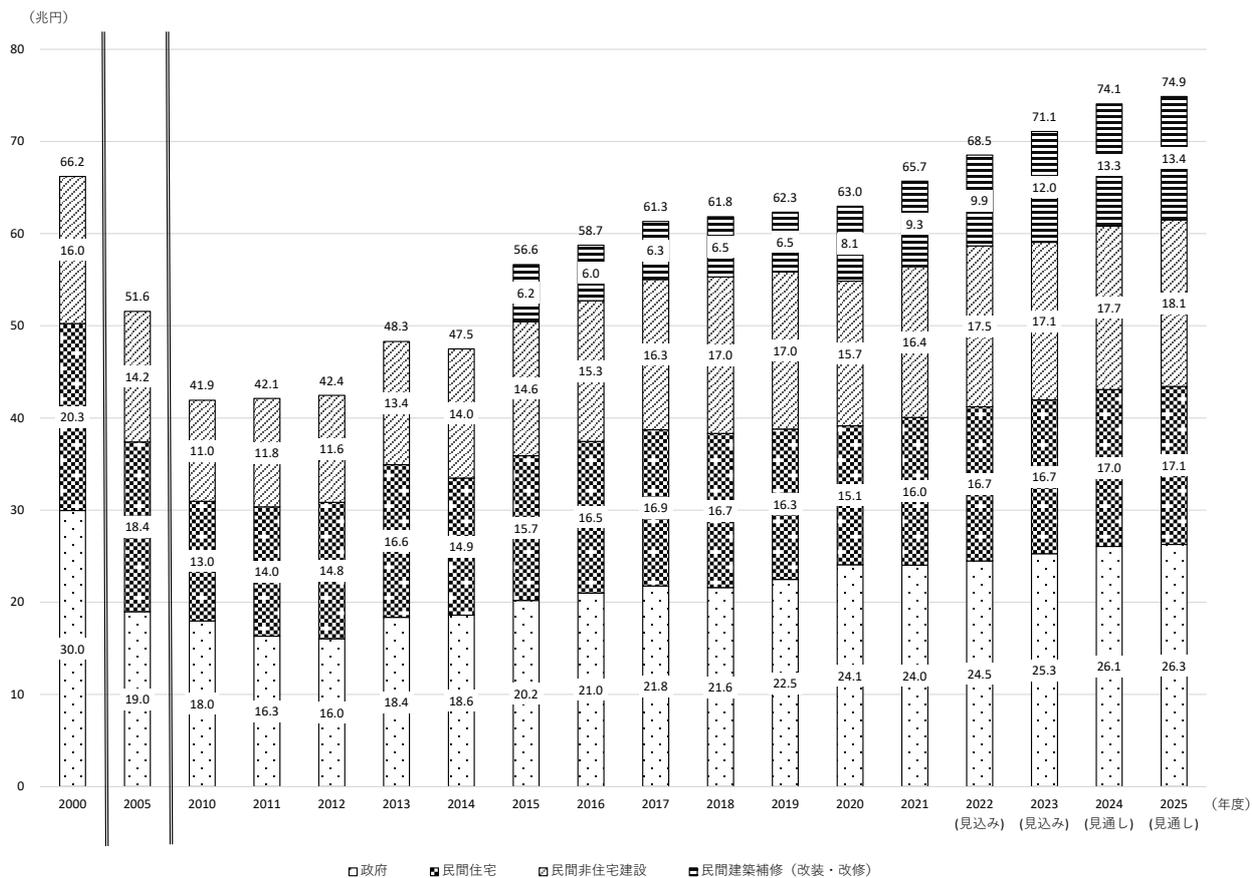
2025年度の建設投資は前年度比1.1%増の74兆8,800億円と予測する。

政府分野投資は、国及び地方における2025年度予算が前年度並みに確保されると想定し、公共事業に係る投資の底堅い推移が見込まれることから、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

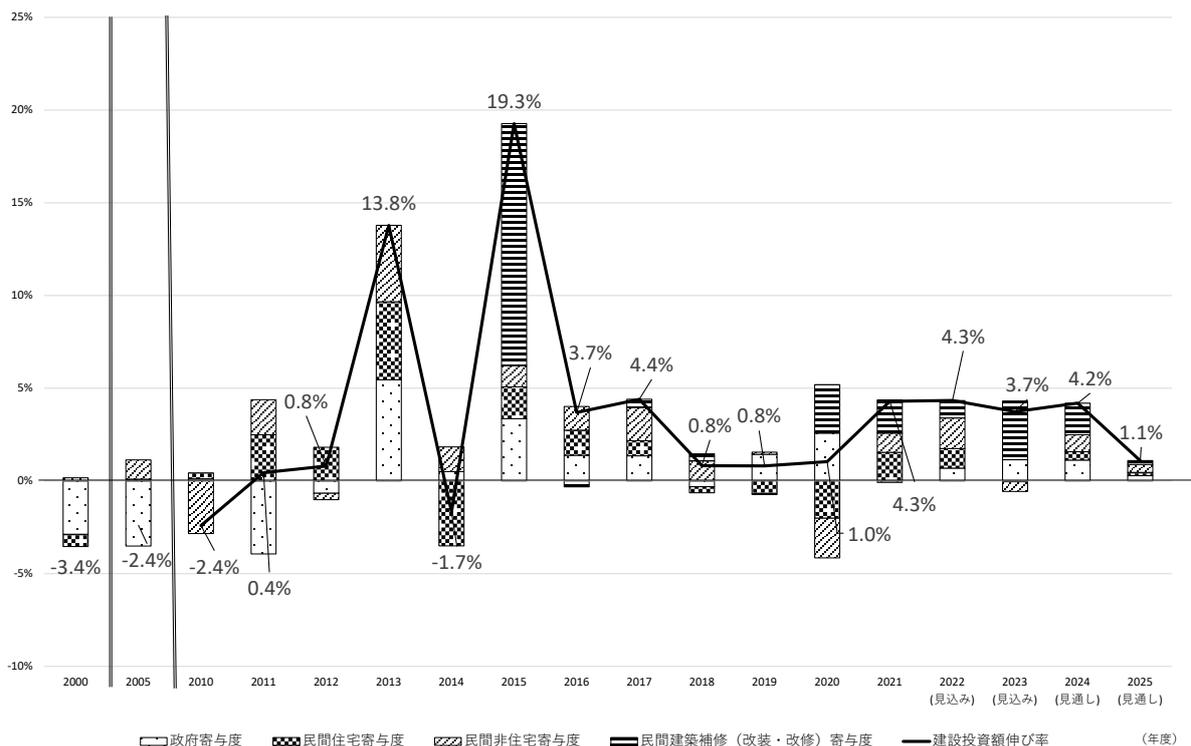
民間住宅投資は、建設コストの高止まりが住宅需要を抑制する状況が継続し、新設住宅着工戸数は前年度比で微減と予測する。投資額は、名目値・実質値ベースともに前年度と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、着工床面積は堅調な企業の設備投資意欲が継続すると想定されることから、前年度比で微増と予測する。投資額は、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



2. 政府分野投資の推移

2024年度は前年度と比べて増加（3.4%増）

2025年度は前年度と比べて微増（1.1%増）

2024年度の政府分野投資は、前年度比3.4%増の23兆3,900億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2024年度当初予算は、前年度並みの規模である約6兆円の公共事業関係費が確保されている。また、2023年度の補正予算は2022年度と同程度確保され、補正後予算で比較すると2023年度は前年度比2.5%増となった。地方単独事業の2024年度予算は、総務省がまとめた「令和6年度地方財政計画の概要」で示されているとおり、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準である一方、2024年度の足元の出来高は前年同期比で増加していることを考慮し、名目値ベースは前年度比で増加、実質値ベースは前年度と同水準と予測する。

2025年度の政府分野投資は、前年度比1.1%増の23兆6,400億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2025年度当初予算は、各省庁の概算要求によると、公共事業関係費とその他の経費で前年度並みの規模である約7兆円が要求されている。

また、地方単独事業の2025年度予算については、総務省がまとめた「令和7年度の地方財政の課題」で示されている通り、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保される見通しである。

国、地方ともに前年度と同水準の予算規模が確保され、公共事業に係る投資は引き続き堅調な推移が予想されることから、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

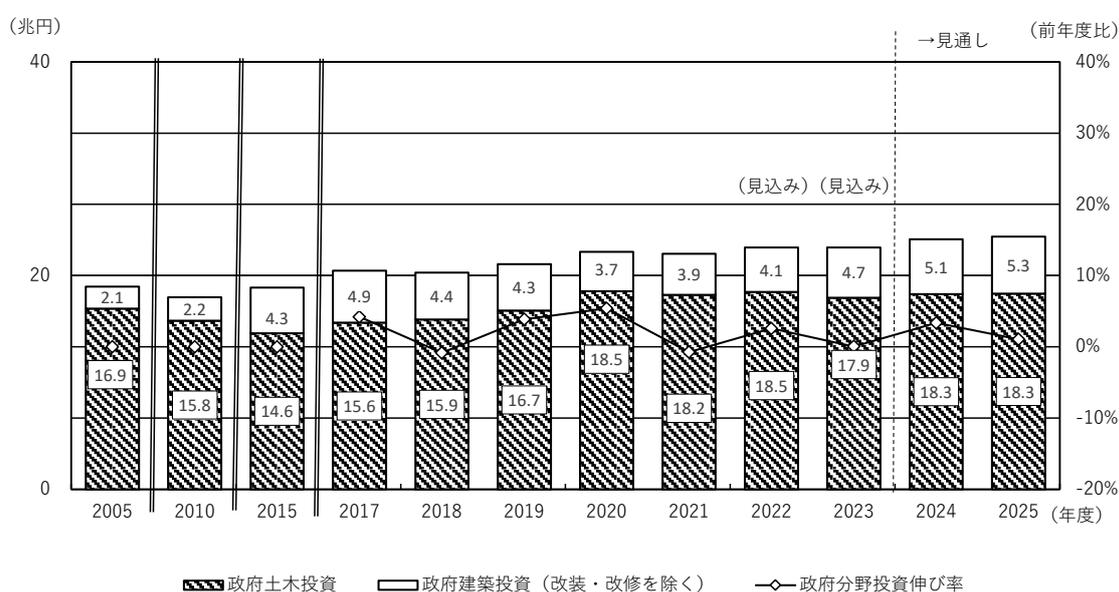
※政府の投資額については、政府の総投資額（＝政府建設投資）から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す「政府分野投資」の予測値を公表している。

●政府分野投資額の推移

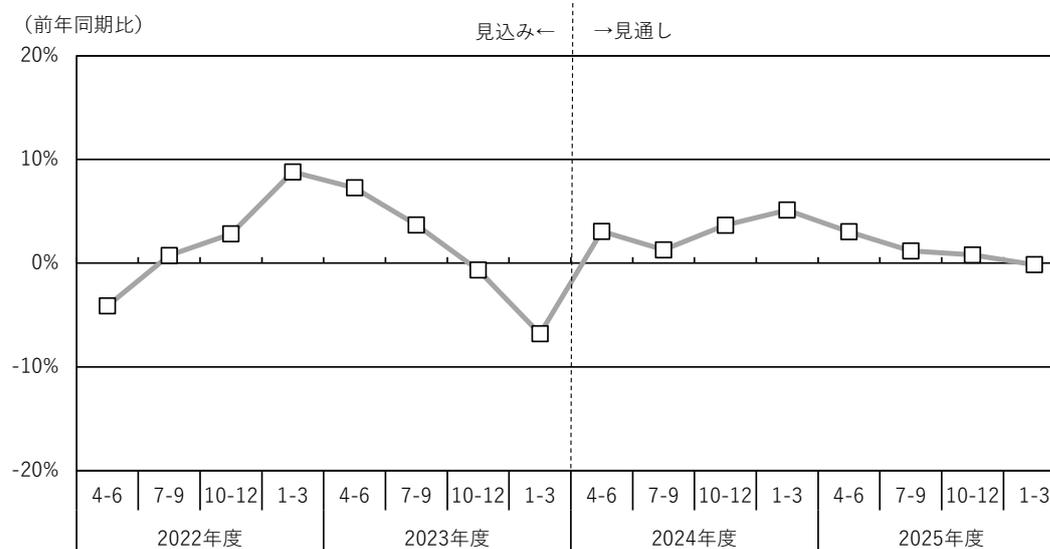
(単位：億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
政府分野投資（名目値）	188,764	196,429	204,604	202,861	210,739	222,139	220,507	226,200	226,300	233,900	236,400
（対前年度伸び率）	-	4.1%	4.2%	-0.9%	3.9%	5.4%	-0.7%	2.6%	0.0%	3.4%	1.1%
政府分野投資（実質値）	188,764	195,803	199,667	191,184	194,058	204,687	195,603	189,723	184,219	185,131	187,102
（対前年度伸び率）	-	3.7%	2.0%	-4.2%	1.5%	5.5%	-4.4%	-3.0%	-2.9%	0.5%	1.1%

●政府分野投資額（名目値）の推移



●政府分野投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資の推移

<u>住宅着工戸数</u>	2024年度は前年度と同水準	(0.7%減)
	2025年度は前年度と比べて微減	(1.5%減)
<u>民間住宅投資額</u>	2024年度は前年度と比べて微増	(1.9%増)
	2025年度は前年度と同水準	(0.8%増)

2024年度の住宅着工戸数は、前年度比0.7%減の79.5万戸と予測する。

建設コストの上昇や金利の先高感などが住宅需要を抑制し、着工戸数は前年度と同水準と予測する。

2024年度の民間住宅投資額は、前年度比1.9%増の17兆100億円と予測する。

住宅着工戸数は同水準であるが、投資額は建設コスト上昇の影響により名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

2025年度の住宅着工戸数は、前年度比1.5%減の78.3万戸と予測する。

建設コストの上昇や金利の先高感などが住宅需要を抑制する状況が継続すると想定されることから、着工戸数は前年度比で微減と予測する。

2025年度の民間住宅投資額は、前年度比0.8%増の17兆1,400億円と予測する。

住宅着工戸数は微減であるが、建設コストの上昇に加え住宅の高付加価値化が進み、投資額は名目値・実質値ベースともに前年度と同水準と予測する。

2024年度の持家着工戸数は、前年度比2.8%減の21.4万戸と予測する。

2024年度（4～8月）の着工戸数の実績では、過去10年間の最低値を記録しており、年度末にかけての強い回復材料は見当たらず、着工戸数は前年度比で微減と予測する。

2025年度の持家着工戸数は、前年度比2.4%減の20.8万戸と予測する。

当面、建設コストの上昇が持家の需要を抑制する状況は変わらないと想定し、前年度比で微減と予測する。

2024年度の貸家着工戸数は、前年度比0.9%増の34.3万戸と予測する。

大都市圏を中心とした賃貸需要や不動産投資意欲の高まりを背景に2024年度（4～8月）の着工戸数の実績は2023年度を上回るペースであることから、2024年度の着工戸数は前年度と同水準と予測する。

2025年度の貸家着工戸数は、前年度比0.1%増の34.4万戸と予測する。

前年度と同水準を維持すると予測する。

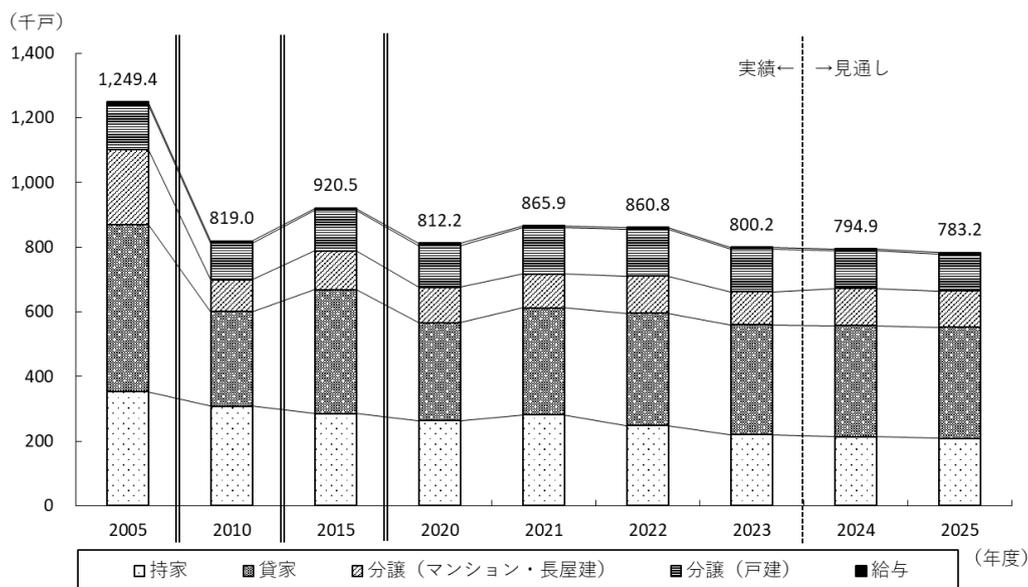
2024年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比1.3%減の23.2万戸と予測する。

マンションは大都市圏で底堅い需要が続く一方で、販売価格の高騰から郊外にシフトする動きもみられ、前年度比で増加と予測する。戸建は建設コスト上昇の影響から2024年度（4～8月）の着工戸数の実績は2023年度を下回っており、着工戸数は前年度比で減少と予測する。

2025年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比2.9%減の22.5万戸と予測する。

マンションは前年度の好調に対する反動から、前年度比で微減と予測する。戸建については、建設コスト上昇による需要抑制が継続すると想定されることから、前年度比で減少と予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024 (見通し)	2025 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	920.5 4.6%	812.2 -8.1%	865.9 6.6%	860.8 -0.6%	800.2 -7.0%	794.9 -0.7%	783.2 -1.5%
持家 (対前年度伸び率)	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	284.4 2.2%	263.1 -7.1%	281.3 6.9%	248.1 -11.8%	219.6 -11.5%	213.6 -2.8%	208.4 -2.4%
貸家 (対前年度伸び率)	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	383.7 7.1%	303.0 -9.4%	330.8 9.2%	347.4 5.0%	340.4 -2.0%	343.3 0.9%	343.8 0.1%
給与 (対前年度伸び率)	8.5 -9.5%	6.6 -50.3%	5.8 -25.9%	6.9 13.1%	5.5 -20.5%	5.7 4.1%	5.1 -10.5%	6.1 18.4%	5.6 -7.9%
分譲 (対前年度伸び率)	370.3 6.1%	212.1 29.6%	246.6 4.5%	239.1 -7.9%	248.4 3.9%	259.5 4.5%	235.0 -9.4%	232.0 -1.3%	225.3 -2.9%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	232.5 10.9%	98.7 44.5%	120.4 7.6%	109.8 -3.3%	104.3 -5.0%	115.2 10.5%	101.4 -12.0%	114.7 13.1%	112.6 -1.8%
戸建 (対前年度伸び率)	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	126.2 1.6%	129.4 -11.5%	144.1 11.4%	144.3 0.1%	133.6 -7.4%	117.3 -12.2%	112.8 -3.9%

注1) 2023年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(戸数単位：千戸)

年度 四半期	2022				2023			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	218.1	224.8	216.2	201.7	207.8	207.5	202.6	182.3
持家	65.6	67.0	63.1	52.5	57.8	61.2	52.9	47.7
貸家	85.8	91.6	88.7	81.3	87.5	89.3	85.8	77.8
給与	1.3	1.6	1.7	1.1	1.4	1.2	1.4	1.2
分譲	65.5	64.6	62.7	66.8	61.2	55.8	62.5	55.6
マンション・長屋建	28.4	27.5	25.9	33.5	25.6	22.2	27.8	25.9
戸建	37.1	37.1	36.8	33.4	35.6	33.7	34.7	29.7
年度 四半期	2024(見通し)				2025(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	208.7	203.5	198.6	184.1	199.3	201.5	198.5	183.9
持家	54.3	59.7	53.9	45.7	54.4	57.3	52.5	44.3
貸家	90.0	85.4	85.0	82.9	86.7	86.7	86.9	83.5
給与	1.9	1.3	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	1.3
分譲	62.5	57.1	58.2	54.2	56.7	56.1	57.7	54.8
マンション・長屋建	31.8	27.8	27.3	27.8	29.0	28.3	27.4	27.9
戸建	30.7	29.3	30.9	26.4	27.7	27.8	30.3	26.9

注1) 2023年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2024年度は前年度と比べて増加（3.8%増）

2025年度は前年度と比べて微増（1.8%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2024年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で17.0%増、非製造業で4.4%増、全産業で8.9%増（すべて前年度比）となっており、企業による設備投資意欲は堅調である。

また、2024年9月の内閣府「月例経済報告」において、設備投資は「持ち直しの動きがみられる」としている。

2024年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.8%増の17兆7,400億円と予測する。

企業の設備投資意欲は堅調で、2024年度（4月～8月）の着工床面積の実績は事務所、店舗、工場で前年度比増加となったが、倉庫は過去5年間で最低値を記録した。倉庫の大幅な減少により、全体の着工床面積は前年度比で減少と予測する。投資額は名目値ベースでは建設コストの上昇により前年度比で増加、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

2025年度の民間非住宅建設投資は、前年度比1.8%増の18兆600億円と予測する。

海外経済や建設コストの動向などのリスク要因はあるものの、引き続き企業の設備投資に持ち直しの動きがみられると想定し、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

事務所は、2025年の大量供給後、2026年、2027年は大都市圏における新規供給の減少が想定されるが、2028年には再び大量供給を見込んでいる。そのため、着工床面積は2024年度が前年度比で増加、2025年度が前年度比で微増と予測する。

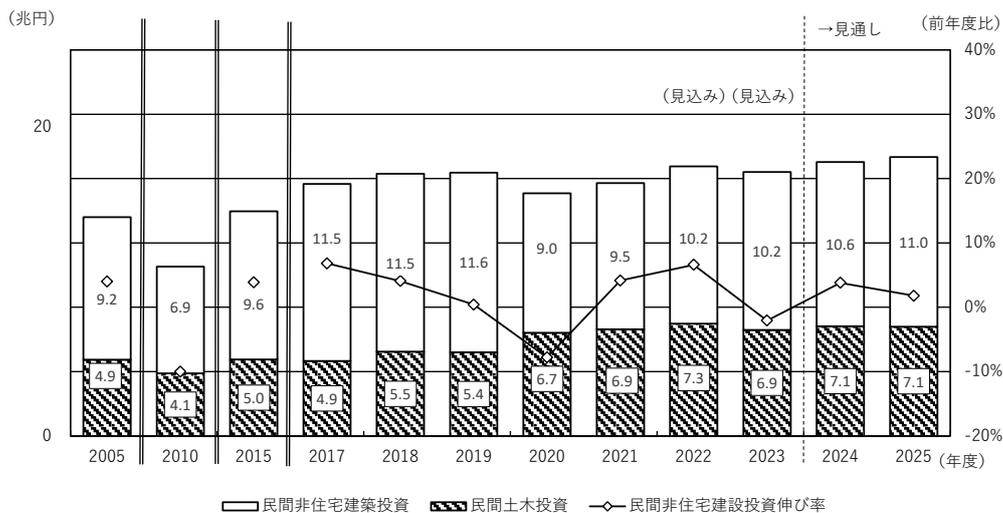
店舗は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、インバウンド需要も堅調に推移する見込みから着工床面積は2024年度が前年度比で増加、2025年度は前年度と同水準と予測する。

工場は、企業の設備投資意欲は旺盛で、今後も高い投資意欲が維持されると想定し、着工床面積は2024年度・2025年度ともに前年度比で微増と予測する。

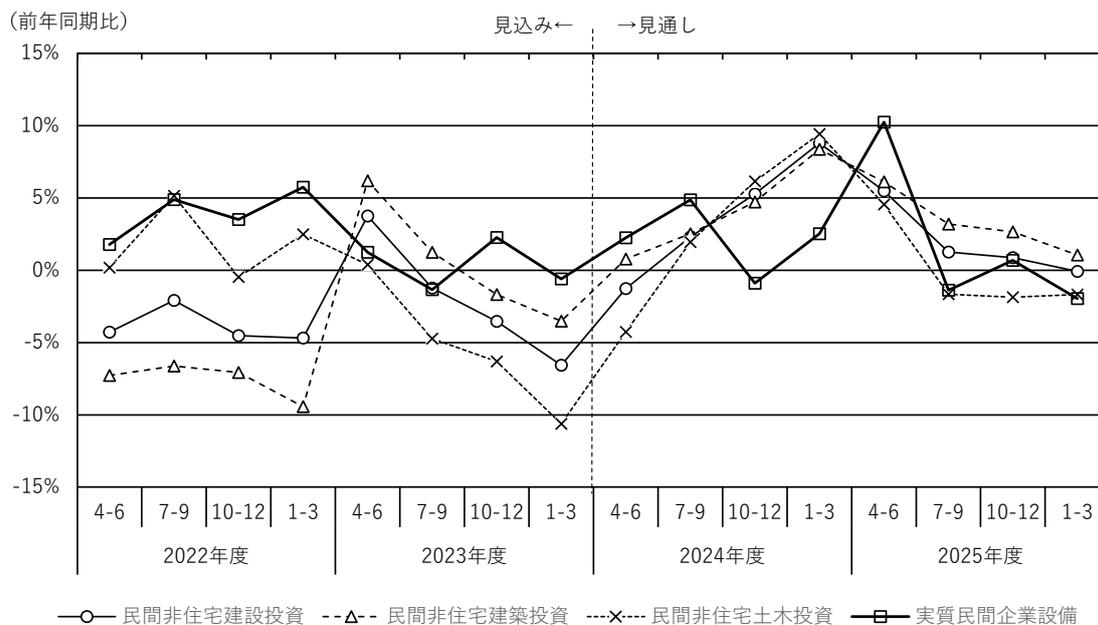
倉庫・流通施設は、着工棟数が増加している一方で、着工床面積が伸びておらず、2024年度（4月～8月）の着工床面積の実績が過去5年間で最低値を記録しているため、2024年度は前年度比で減少すると予測する。しかし、電子商取引の更なる進展や耐用年数を迎えた既存倉庫の建て替え、冷凍冷蔵倉庫の需要により底堅く推移すると想定されることから、2025年度の着工床面積は前年度比で増加と予測する。

土木は、足元の受注額は好調であるが、実質値ベースの投資額では2024年度・2025年度ともに前年度と同水準と予測する。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

年度	2010	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (見通し)	2025 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,432 -20.1%	5,710 5.1%	6,067 6.3%	6,228 2.7%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,241 1.6%	3,599 -15.1%	3,826 6.3%	3,812 -0.4%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,684 22.6%	7,183 -17.3%	7,323 1.9%	7,449 1.7%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	12,734 -3.9%	11,744 -7.8%	9,871 -15.9%	10,269 4.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	43,296 -1.0%	38,831 -10.3%	37,380 -3.7%	37,742 1.0%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残残は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2023年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

2024年度は前年度と比べて増加（8.5%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（1.5%増）

民間建築物は前年度と比べて増加（10.0%増）

2025年度は前年度と同水準（0.7%増）

政府建築物は前年度と比べて微減（1.5%減）

民間建築物は前年度と比べて微増（1.1%増）

2024年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比8.5%増の15兆9,300億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.5%増の2兆6,800億円、民間建築補修（改装・改修）投資は前年度比10.0%増の13兆2,500億円と予測する。

2025年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比0.7%増の16兆400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.5%減の2兆6,400億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.1%増の13兆4,000億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2024年度第一四半期の受注高は前年度比で11.5%増となった。今後も省エネルギー対策等により堅調な投資が続くと想定し、2024年度は前年度比で微増と予測する。2025年度は2024年度の反動により前年度比で微減と予測するが、過去の推移からみると高水準の投資が続くと考えられる。

民間建築補修（改装・改修）について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、受注高は増加基調にある。住宅分野では、政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等により、今後も投資が期待される。非住宅分野でも、生産施設のスマートファクトリー化やデータセンターへの改修、インバウンド需要に対応したホテルや店舗の改修工事、省エネルギー対策や働きやすいオフィス環境への関心の高まりなどから、今後も投資は堅調に推移すると見込まれる。よって、住宅・非住宅分野ともに堅調な投資が続くと想定し、2024年度は前年度比で増加、2025年度は前年度比で微増と予測する。

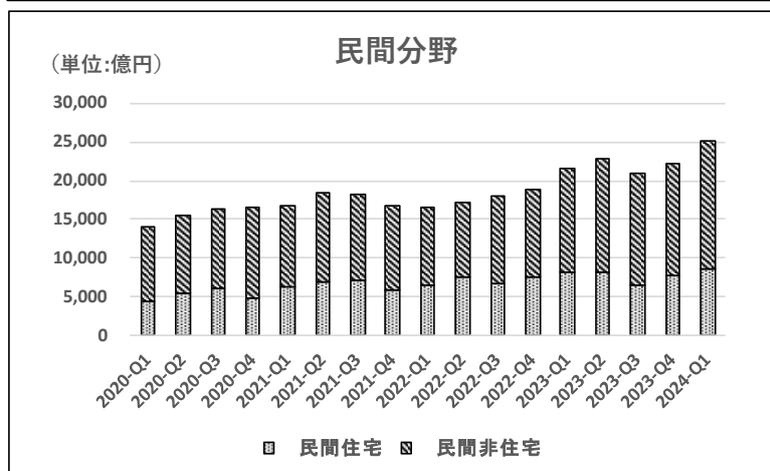
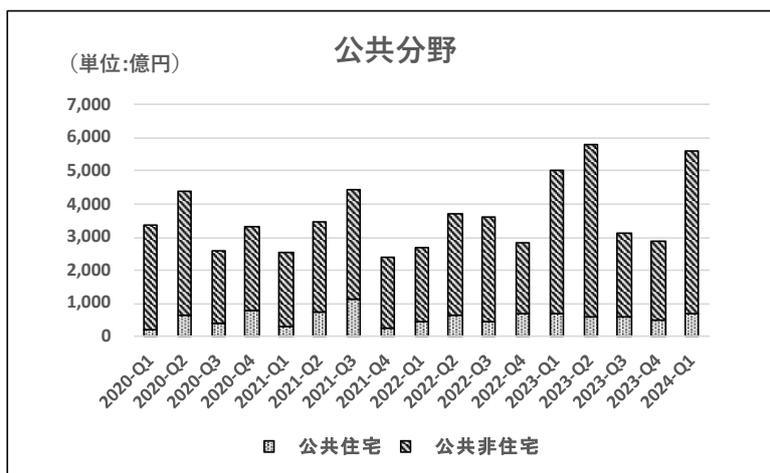
●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2021				2022			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696	3,692	3,596	2,819
公共住宅	300	737	1,157	274	459	630	470	702
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237	3,062	3,125	2,117
民間四半期計	16,741	18,427	18,317	16,829	16,641	17,183	18,008	18,902
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433	7,547	6,736	7,653
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208	9,636	11,273	11,249
年度	2023				2024			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	5,029	5,814	3,141	2,869	5,606			
公共住宅	684	623	608	501	676			
公共非住宅	4,345	5,191	2,533	2,368	4,930			
民間四半期計	21,517	22,909	20,898	22,102	25,204			
民間住宅	8,232	8,111	6,631	7,745	8,643			
民間非住宅	13,285	14,798	14,267	14,357	16,561			

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。



6. マクロ経済の推移

2024年度の景気は、高水準の賃上げやインバウンドによる個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価を巡る不確実性はきわめて高い。

2025年度の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、引き続き緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、海外景気や国際金融資本市場の変動、国内の金融政策の影響には十分注意する必要がある。

2024年度の実質GDP成長率は、前年度比0.5%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比1.5%減（GDP寄与度-0.1%ポイント）、民間住宅は1.1%減（同0.0%ポイント）、民間企業設備は同2.2%増（同0.4%ポイント）と予測する。

企業収益や業況感は改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられる。海外諸国の情勢や金融政策など不透明要因は多数あるが、日本の国内経済は緩やかに回復すると期待できる。

2025年度の実質GDP成長率は、前年度比0.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比1.8%減（GDP寄与度-0.1%ポイント）、民間住宅は0.8%減（同0.0%ポイント）、民間企業設備は同1.6%増（同0.3%ポイント）と予測する。

雇用・所得環境が改善する下で、前年度からの緩やかな景気回復が続くと予測する。しかし、海外景気の下振れや国際金融資本市場の変動、日本国内の追加金利引き上げには十分注意が必要である。

●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

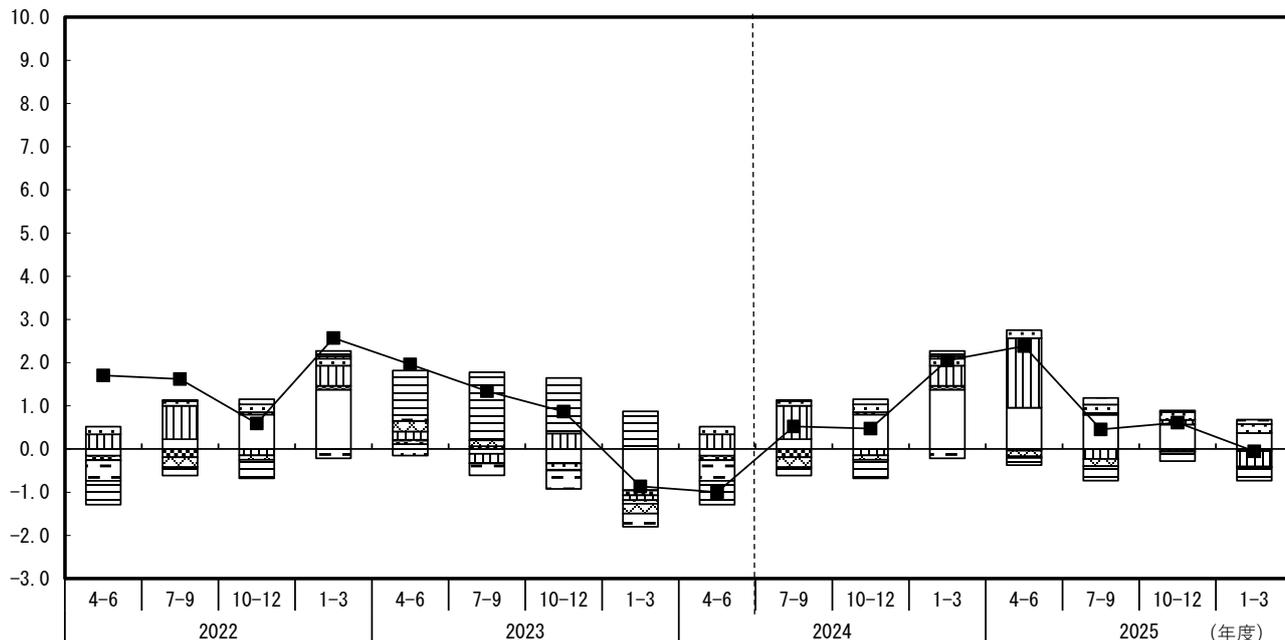
年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024 (見通し)	2025 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,341 2.2%	5,120,647 3.3%	5,394,135 1.7%	5,286,899 -3.9%	5,448,741 3.1%	5,536,799 1.6%	5,581,540 0.8%	5,610,711 0.5%	5,657,489 0.8%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,634 1.8% 1.0	2,904,984 1.3% 0.8	2,999,983 0.7% 0.4	2,853,233 -4.8% -2.6	2,904,596 1.8% 1.0	2,982,214 2.7% 1.4	2,964,122 -0.6% -0.3	2,995,792 1.1% 0.6	3,033,275 1.3% 0.7
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	189,077 -7.4% -0.3	189,667 0.3% 0.0	183,367 -3.3% -0.1	183,908 0.3% 0.0	181,881 -1.1% 0.0	180,499 -0.8% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	853,278 -5.7% -0.9	880,648 3.2% 0.5	916,520 4.1% 0.7	919,623 0.3% 0.1	939,502 2.2% 0.4	954,594 1.6% 0.3
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,140,170 2.7% 0.6	1,177,052 3.2% 0.7	1,193,726 1.4% 0.3	1,188,347 -0.5% -0.1	1,197,125 0.7% 0.2	1,207,970 0.9% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	294,484 4.9% 0.2	275,454 -6.5% -0.4	258,767 -6.1% -0.3	260,592 0.7% 0.0	256,652 -1.5% -0.1	252,129 -1.8% -0.1
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,225 -60.7% -0.2	12,557 -126.2% 1.2	13,504 329.7% 0.2	-4,719 -152.8% -0.2	22,922 585.7% 0.5	30,565 33.3% 0.1	18,290 -40.2% -0.2	10,847 -40.7% -0.1	14,422 33.0% 0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	-40,948 -1056.7% -0.7	3,572 108.7% 0.8	-20,942 -686.3% -0.4	44,892 314.4% 1.2	30,261 -32.6% -0.3	15,949 -47.3% -0.3
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,062 0.8%	5,048,737 1.5%	5,407,409 3.3%	5,388,257 -3.2%	5,548,342 3.0%	5,686,495 2.5%	5,964,589 4.9%	6,142,560 3.0%	6,319,439 2.9%

注) 2023年度までは内閣府「国民経済計算」（2024年9月9日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）

(%ポイント、前年同期比)

実績← →見通し



寄与度・民間最終消費支出	寄与度・民間企業設備	寄与度・民間企業設備
寄与度・政府最終消費支出	寄与度・公的固定資本形成	寄与度・在庫変動
寄与度・財貨サービスの純輸出	■	実質GDP成長率 (%)

(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		1.7%	1.6%	0.6%	2.6%	2.0%	1.3%	0.9%	-0.9%
寄与度	民間最終消費支出	1.5	2.1	0.5	1.6	0.1	-0.1	-0.3	-1.0
	民間住宅	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
	民間企業設備	0.3	0.8	0.5	1.0	0.2	-0.2	0.4	-0.1
	政府最終消費支出	0.3	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
	公的固定資本形成	-0.5	-0.4	-0.4	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.2
	在庫変動	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.3
	財貨サービスの純輸出	0.0	-0.9	-0.4	-0.4	1.0	1.6	1.3	0.9
年度 四半期		2024				2025			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		-1.0%	0.5%	0.5%	2.1%	2.4%	0.5%	0.6%	-0.1%
寄与度	民間最終消費支出	-0.2	0.2	0.8	1.4	1.0	0.8	0.6	0.4
	民間住宅	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
	民間企業設備	0.3	0.8	-0.1	0.5	1.6	-0.2	0.1	-0.4
	政府最終消費支出	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	公的固定資本形成	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0
	在庫変動	-0.5	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.1
	財貨サービスの純輸出	-0.6	-0.2	-0.4	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3

注) 2023年度までは内閣府「国民経済計算」(2024年9月9日公表)より。

参考資料

建設投資（名目値）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	623,280	629,781	656,817	685,300	710,900	740,700	748,800
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	0.8%	1.0%	4.3%	4.3%	3.7%	4.2%	1.1%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	401,817	377,603	405,812	427,800	462,900	487,100	494,900
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	-0.8%	-6.0%	7.5%	5.4%	8.2%	5.2%	1.6%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	167,478	154,715	163,898	171,700	172,600	175,900	177,400
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	-3.0%	-7.6%	5.9%	4.8%	0.5%	1.9%	0.9%
政府		5,417	5,154	7,898	4,358	4,153	3,642	4,500	5,700	5,800	6,000
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-16.4%	-4.7%	-12.3%	23.6%	26.7%	1.8%	3.4%
民間		184,258	129,779	156,910	163,120	150,562	160,256	167,200	166,900	170,100	171,400
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	-2.5%	-7.7%	6.4%	4.3%	-0.2%	1.9%	0.8%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	155,383	122,976	129,560	138,700	143,500	151,900	157,100
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	0.9%	-20.9%	5.4%	7.1%	3.5%	5.9%	3.4%
政府		15,110	16,942	34,905	39,078	32,571	34,965	36,900	41,300	45,500	47,300
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	0.8%	-16.7%	7.4%	5.5%	11.9%	10.2%	4.0%
民間		92,357	69,116	95,919	116,305	90,405	94,595	101,800	102,200	106,400	109,800
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	0.9%	-22.3%	4.6%	7.6%	0.4%	4.1%	3.2%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	78,956	99,912	112,354	117,400	146,800	159,300	160,400
	(対前年度伸び率)	-	-	-	0.9%	26.5%	12.5%	4.5%	25.0%	8.5%	0.7%
政府		-	-	13,284	14,063	18,709	19,850	18,700	26,400	26,800	26,400
	(対前年度伸び率)	-	-	-	7.8%	33.0%	6.1%	-5.8%	41.2%	1.5%	-1.5%
民間		-	-	62,000	64,893	81,203	92,504	98,700	120,400	132,500	134,000
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-0.5%	25.1%	13.9%	6.7%	22.0%	10.0%	1.1%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	221,463	252,178	251,005	257,500	248,000	253,600	253,900
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	3.8%	13.9%	-0.5%	2.6%	-3.7%	2.3%	0.1%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	167,303	185,415	181,900	184,800	179,300	182,600	183,100
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.3%	10.8%	-1.9%	1.6%	-3.0%	1.8%	0.3%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	141,949	154,548	152,512	155,600	147,100	149,800	148,300
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	4.8%	8.9%	-1.3%	2.0%	-5.5%	1.8%	-1.0%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	25,354	30,867	29,388	29,200	32,200	32,800	34,800
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	8.4%	21.7%	-4.8%	-0.6%	10.3%	1.9%	6.1%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	54,160	66,763	69,105	72,700	68,700	71,000	70,800
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-0.7%	23.3%	3.5%	5.2%	-5.5%	3.3%	-0.3%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	224,802	240,848	240,357	244,900	252,700	260,700	262,800
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	4.1%	7.1%	-0.2%	1.9%	3.2%	3.2%	0.8%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	398,478	388,933	416,460	440,400	458,200	480,000	486,000
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	-1.0%	-2.4%	7.1%	5.7%	4.0%	4.8%	1.3%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	57,499	55,433	58,457	60,100	73,400	78,100	79,700
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	0.8%	-3.6%	5.5%	2.8%	22.1%	6.4%	2.0%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	344,318	322,170	347,355	367,700	389,500	409,000	415,200
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	-1.0%	-6.4%	7.8%	5.9%	5.9%	5.0%	1.5%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	167,303	185,415	181,900	184,800	179,300	182,600	183,100
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.3%	10.8%	-1.9%	1.6%	-3.0%	1.8%	0.3%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	54,160	66,763	69,105	72,700	68,700	71,000	70,800
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-0.7%	23.3%	3.5%	5.2%	-5.5%	3.3%	-0.3%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	170,465	157,168	163,700	174,500	170,900	177,400	180,600
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	0.4%	-7.8%	4.2%	6.6%	-2.1%	3.8%	1.8%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

（単位：億円・％）

項目	年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	576,927	583,242	580,550	570,194	576,408	583,630	585,676
	(対前年度伸び率)	-3.4%	-2.6%	19.0%	-1.5%	1.1%	-0.5%	-1.8%	1.1%	1.3%	0.4%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	372,835	350,665	357,985	354,127	374,026	382,095	382,775
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	-3.0%	-5.9%	2.1%	-1.1%	5.6%	2.2%	0.2%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	155,912	144,172	142,427	140,629	139,818	139,191	139,394
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	-5.0%	-7.5%	-1.2%	-1.3%	-0.6%	-0.4%	0.1%
政府		5,946	5,489	7,898	4,031	3,853	3,195	3,692	4,567	4,561	4,723
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-18.3%	-4.4%	-17.1%	15.6%	23.7%	-0.1%	3.6%
民間		202,927	138,357	156,910	151,881	140,319	139,232	136,937	135,251	134,630	134,671
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	-4.6%	-7.6%	-0.8%	-1.6%	-1.2%	-0.5%	0.0%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	143,475	113,551	115,062	115,583	115,725	118,297	120,167
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	-1.4%	-20.9%	1.3%	0.5%	0.1%	2.2%	1.6%
政府		16,883	18,256	34,905	36,083	30,075	31,052	30,750	33,306	35,454	36,194
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	-1.6%	-16.7%	3.2%	-1.0%	8.3%	6.4%	2.1%
民間		103,192	74,478	95,919	107,392	83,476	84,010	84,833	82,419	82,844	83,973
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	-1.4%	-22.3%	0.6%	1.0%	-2.8%	0.5%	1.4%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,448	92,942	100,496	97,915	118,483	124,607	123,214
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-1.6%	26.5%	8.1%	-2.6%	21.0%	5.2%	-1.1%
政府		-	-	13,284	13,082	17,404	17,755	15,596	21,308	20,972	20,275
	(対前年度伸び率)	-	-	-	5.2%	33.0%	2.0%	-12.2%	36.6%	-1.6%	-3.3%
民間		-	-	62,000	60,366	75,538	82,741	82,319	97,175	103,634	102,939
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.9%	25.1%	9.5%	-0.5%	18.0%	6.6%	-0.7%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	204,092	232,577	222,565	216,067	202,382	201,536	202,901
	(対前年度伸び率)	-6.7%	-2.6%	1.0%	1.4%	14.0%	-4.3%	-2.9%	-6.3%	-0.4%	0.7%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	153,944	170,759	161,356	155,281	146,346	145,117	146,185
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	2.9%	10.9%	-5.5%	-3.8%	-5.8%	-0.8%	0.7%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	130,468	142,178	135,326	130,866	120,082	119,070	118,330
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	2.4%	9.0%	-4.8%	-3.3%	-8.2%	-0.8%	-0.6%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	23,476	28,581	26,030	24,415	26,264	26,046	27,854
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	6.0%	21.7%	-8.9%	-6.2%	7.6%	-0.8%	6.9%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	50,148	61,818	61,209	60,786	56,036	56,419	56,716
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	-2.9%	23.3%	-1.0%	-0.7%	-7.8%	0.7%	0.5%
再掲	総計 政府	213,673	192,906	202,048	207,140	222,091	213,358	205,319	205,527	206,104	207,377
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	1.7%	7.2%	-3.9%	-3.8%	0.1%	0.3%	0.6%
	総計 民間	361,414	256,037	364,420	369,787	361,151	367,192	364,875	370,881	377,527	378,299
	(対前年度伸び率)	1.1%	-4.3%	26.0%	-3.2%	-2.3%	1.7%	-0.6%	1.6%	1.8%	0.2%
	建築 政府	22,829	23,745	56,087	53,196	51,332	52,002	50,038	59,181	60,987	61,192
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	-1.5%	-3.5%	1.3%	-3.8%	18.3%	3.1%	0.3%
	建築 民間	306,119	212,835	314,829	319,639	299,333	305,983	304,089	314,845	321,108	321,583
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	-3.2%	-6.4%	2.2%	-0.6%	3.5%	2.0%	0.1%
	土木 政府	190,844	169,161	145,961	153,944	170,759	161,356	155,281	146,346	145,117	146,185
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	2.9%	10.9%	-5.5%	-3.8%	-5.8%	-0.8%	0.7%
	土木 民間	55,295	43,202	49,591	50,148	61,818	61,209	60,786	56,036	56,419	56,716
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	-2.9%	23.3%	-1.0%	-0.7%	-7.8%	0.7%	0.5%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	157,540	145,294	145,219	145,619	138,455	139,262	140,689
	(対前年度伸び率)	3.3%	-10.1%	3.3%	-1.9%	-7.8%	-0.1%	0.3%	-4.9%	0.6%	1.0%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

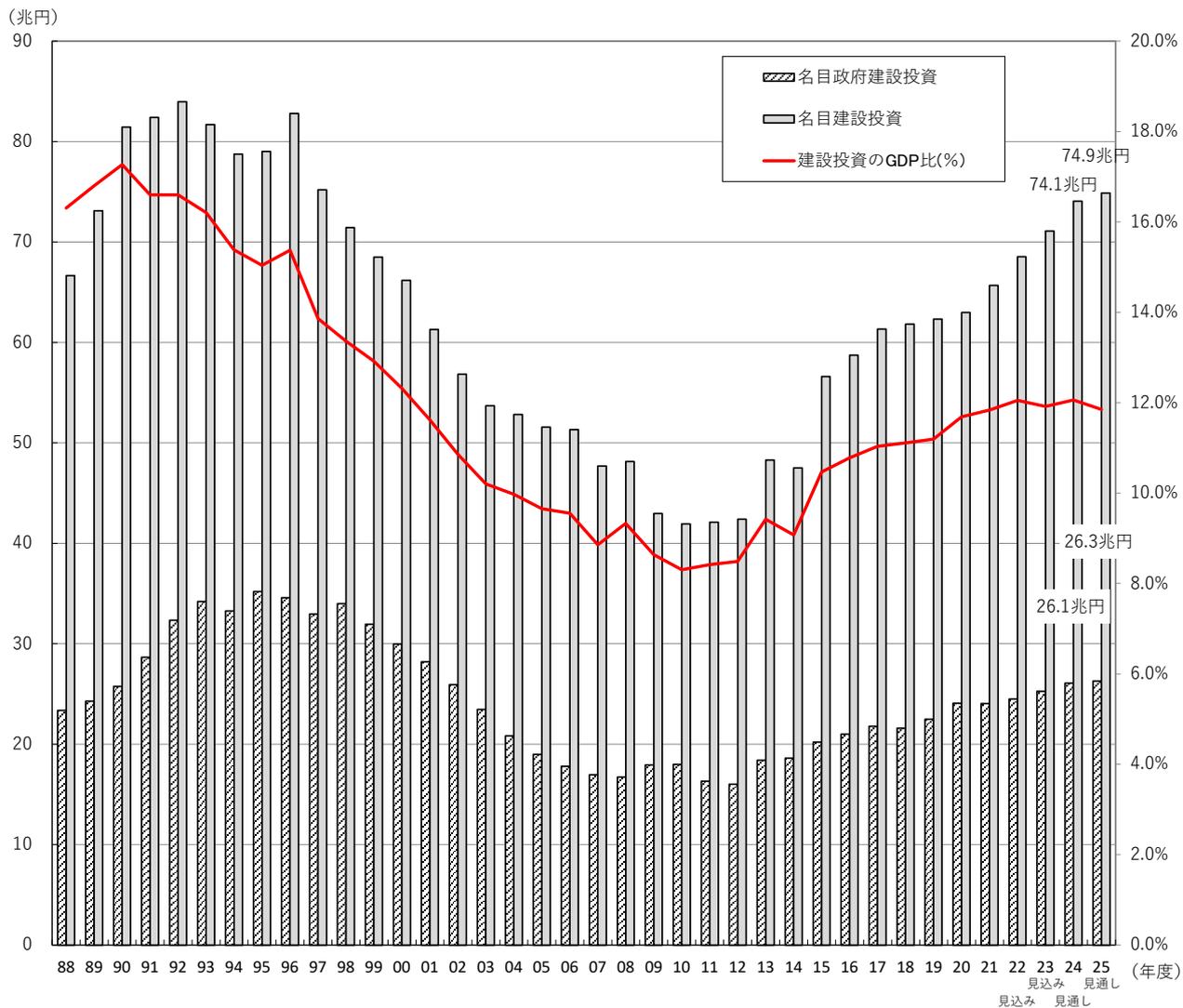
建設投資（名目値）の推移（四半期）

(単位：億円・%)

項目	年度		2022(見込み)				2023(見込み)				2024(見通し)				2025(見通し)			
	四半期		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
総計			148,069	170,947	183,171	183,113	167,320	181,737	182,970	178,873	171,529	184,140	193,864	191,167	174,920	183,055	197,986	192,839
		(対前年同期伸び率)	-1.5%	1.0%	-1.6%	6.3%	13.0%	6.3%	-0.1%	-2.3%	2.5%	1.3%	6.0%	6.9%	2.0%	-0.6%	2.1%	0.9%
1. 建築			97,682	110,146	111,169	108,803	115,356	121,476	113,902	112,165	120,231	123,907	122,452	120,510	121,982	122,909	126,918	123,091
		(対前年同期伸び率)	-1.3%	-0.3%	-4.6%	5.5%	18.1%	10.3%	2.5%	3.1%	4.2%	2.0%	7.5%	7.4%	1.5%	-0.8%	3.6%	2.1%
(1)住宅			40,104	43,942	45,459	42,195	41,231	44,403	45,415	41,550	40,596	44,603	46,713	43,988	42,574	44,915	46,509	43,402
		(対前年同期伸び率)	2.0%	-1.0%	-1.1%	1.1%	2.8%	1.1%	-0.1%	-1.5%	-1.5%	0.4%	2.9%	5.9%	4.9%	0.7%	-0.4%	-1.3%
政府			1,003	1,062	1,168	1,267	1,288	1,397	1,524	1,490	1,414	1,436	1,480	1,470	1,414	1,497	1,555	1,534
		(対前年同期伸び率)	16.1%	5.0%	12.5%	28.4%	28.5%	31.6%	30.5%	17.6%	9.8%	2.8%	-2.9%	-1.4%	0.0%	4.2%	5.1%	4.4%
民間			39,102	42,880	44,291	40,927	39,943	43,006	43,891	40,060	39,182	43,166	45,234	42,518	41,160	43,418	44,954	41,868
		(対前年同期伸び率)	1.7%	-1.2%	-1.4%	0.5%	2.2%	0.3%	-0.9%	-2.1%	-1.9%	0.4%	3.1%	6.1%	5.0%	0.6%	-0.6%	-1.5%
(2)非住宅			31,259	34,554	37,023	35,864	33,981	36,175	37,577	35,766	35,376	37,854	39,943	38,726	37,424	39,091	41,145	39,440
		(対前年同期伸び率)	-9.6%	-8.0%	-6.9%	-5.7%	8.7%	4.7%	1.5%	-0.3%	4.1%	4.6%	6.3%	8.3%	5.8%	3.3%	3.0%	1.8%
政府			7,867	9,068	10,120	9,845	9,140	10,373	11,125	10,662	10,340	11,398	12,242	11,521	10,859	11,787	12,705	11,949
		(対前年同期伸び率)	-15.8%	-11.5%	-6.9%	5.9%	16.2%	14.4%	9.9%	8.3%	13.1%	9.9%	10.0%	8.1%	5.0%	3.4%	3.8%	3.7%
民間			23,392	25,486	26,903	26,019	24,842	25,802	26,452	25,104	25,036	26,457	27,701	27,206	26,566	27,303	28,440	27,491
		(対前年同期伸び率)	-7.3%	-6.6%	-7.1%	-9.4%	6.2%	1.2%	-1.7%	-3.5%	0.8%	2.5%	4.7%	8.4%	6.1%	3.2%	2.7%	1.0%
(3)建築補修(改装・改修)			26,319	31,650	28,687	30,744	40,143	40,898	30,910	34,849	44,259	41,450	35,796	37,795	41,985	38,903	39,264	40,248
		(対前年同期伸び率)	5.0%	10.7%	-6.8%	31.4%	52.5%	29.2%	7.8%	13.4%	10.3%	1.3%	15.8%	8.5%	-5.1%	-6.1%	9.7%	6.5%
政府			3,938	5,393	5,252	4,118	7,879	9,107	4,920	4,494	8,898	7,495	5,031	5,376	7,132	6,000	6,202	7,066
		(対前年同期伸び率)	2.8%	4.5%	-20.5%	14.2%	100.1%	68.9%	-6.3%	9.2%	12.9%	-17.7%	2.2%	19.6%	-19.8%	-20.0%	23.3%	31.4%
民間			22,381	26,258	23,435	26,626	32,264	31,792	25,990	30,354	35,361	33,955	30,765	32,419	34,853	32,903	33,062	33,182
		(対前年同期伸び率)	5.4%	12.1%	-3.0%	34.6%	44.2%	21.1%	10.9%	14.0%	9.6%	6.8%	18.4%	6.8%	-1.4%	-3.1%	7.5%	2.4%
2. 土木			50,387	60,801	72,002	74,310	51,964	60,260	69,068	66,708	51,298	60,233	71,412	70,657	52,937	60,147	71,068	69,748
		(対前年同期伸び率)	-2.0%	3.5%	3.3%	7.6%	3.1%	-0.9%	-4.1%	-10.2%	-1.3%	0.0%	3.4%	5.9%	3.2%	-0.1%	-0.5%	-1.3%
(1)政府			33,374	42,804	53,841	54,781	34,885	43,112	52,051	49,253	34,946	42,749	53,348	51,557	35,841	42,951	53,340	50,968
		(対前年同期伸び率)	-3.0%	2.8%	4.6%	9.6%	4.5%	0.7%	-3.3%	-10.1%	0.2%	-0.8%	2.5%	4.7%	2.6%	0.5%	0.0%	-1.1%
(ア)公共事業			26,566	35,542	46,243	47,249	27,807	35,368	43,348	40,577	28,186	34,984	44,295	42,335	28,191	34,584	43,953	41,572
		(対前年同期伸び率)	-6.5%	-0.5%	2.0%	8.0%	4.7%	-0.5%	-6.3%	-14.1%	1.4%	-1.1%	2.2%	4.3%	0.0%	-1.1%	-0.8%	-1.8%
(イ)その他			6,809	7,262	7,597	7,532	7,077	7,744	8,703	8,676	6,760	7,765	9,053	9,223	7,651	8,366	9,387	9,396
		(対前年同期伸び率)	13.7%	22.6%	24.0%	20.2%	3.9%	6.6%	14.5%	15.2%	-4.5%	0.3%	4.0%	6.3%	13.2%	7.7%	3.7%	1.9%
(2)民間			17,012	17,997	18,161	19,530	17,079	17,148	17,017	17,455	16,352	17,484	18,064	19,100	17,096	17,196	17,728	18,780
		(対前年同期伸び率)	0.2%	5.1%	-0.5%	2.5%	0.4%	-4.7%	-6.3%	-10.6%	-4.3%	2.0%	6.2%	9.4%	4.5%	-1.6%	-1.9%	-1.7%
総計 政府			46,181	58,327	70,381	70,011	53,191	63,989	69,620	65,900	55,598	63,078	72,099	69,924	55,246	62,235	73,801	71,518
		(対前年同期伸び率)	-4.7%	0.5%	0.7%	9.6%	15.2%	9.7%	-1.1%	-5.9%	4.5%	-1.4%	3.6%	6.1%	-0.6%	-1.3%	2.4%	2.3%
総計 民間			101,887	112,621	112,790	113,102	114,129	117,748	113,350	112,974	115,931	121,062	121,764	121,243	119,674	120,820	124,184	121,321
		(対前年同期伸び率)	0.0%	1.3%	-3.0%	4.4%	12.0%	4.6%	0.5%	-0.1%	1.6%	2.8%	7.4%	7.3%	3.2%	-0.2%	2.0%	0.1%
建築 政府			12,807	15,523	16,540	15,230	18,307	20,877	17,569	16,647	20,652	20,329	18,752	18,367	19,405	19,284	20,462	20,550
		(対前年同期伸び率)	-8.7%	-5.5%	-10.4%	9.6%	42.9%	34.5%	6.2%	9.3%	12.8%	-2.6%	6.7%	10.3%	-6.0%	-5.1%	9.1%	11.9%
建築 民間			84,875	94,623	94,629	93,572	97,049	100,599	96,333	95,518	99,579	103,578	103,700	102,143	102,578	103,625	106,456	102,541
		(対前年同期伸び率)	0.0%	0.5%	-3.5%	4.8%	14.3%	6.3%	1.8%	2.1%	2.6%	3.0%	7.6%	6.9%	3.0%	0.0%	2.7%	0.4%
土木 政府			33,374	42,804	53,841	54,781	34,885	43,112	52,051	49,253	34,946	42,749	53,348	51,557	35,841	42,951	53,340	50,968
		(対前年同期伸び率)	-3.0%	2.8%	4.6%	9.6%	4.5%	0.7%	-3.3%	-10.1%	0.2%	-0.8%	2.5%	4.7%	2.6%	0.5%	0.0%	-1.1%
土木 民間			17,012	17,997	18,161	19,530	17,079	17,148	17,017	17,455	16,352	17,484	18,064	19,100	17,096	17,196	17,728	18,780
		(対前年同期伸び率)	0.2%	5.1%	-0.5%	2.5%	0.4%	-4.7%	-6.3%	-10.6%	-4.3%	2.0%	6.2%	9.4%	4.5%	-1.6%	-1.9%	-1.7%
民間非住宅建設			40,404	43,483	45,064	45,548	41,921	42,950	43,469	42,559	41,388	43,941	45,765	46,305	43,662	44,499	46,168	46,271
		(対前年同期伸び率)	-4.3%	-2.1%	-4.5%	-4.7%	3.8%	-1.2%	-3.5%	-6.6%	-1.3%	2.3%	5.3%	8.8%	5.5%	1.3%	0.9%	-0.1%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

建設投資額（名目値）と GDP（名目値）比の推移



注) 2023年度までのGDP（名目値）は内閣府「国民経済計算」（2024年9月9日公表）より。